平成19年５月期　　中間決算短信（連結）

平成18年12月27日

上場会社名　株式会社ウェザーニューズ　　上場取引所　東証第一部
コード番号　４８２５　　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://weathernews.com/)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　草開　千仁
問合せ先責任者　役職名　SRコーナー(広報・IR)リーダー　　氏名　森下　良治
TEL　(043)274－5536
E-mail ir@wni.com

決算取締役会開催日　平成18年12月27日
米国会計基準採用の有無　無

1.18年11月中間期の連結業績（平成18年６月１日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績　(注)百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	5,292	(5.3)	△190	(―)	△210	(―)
17年11月中間期	5,024	(3.0)	4	(―)	35	(―)
18年５月期	11,134		296		282	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18年11月中間期	△237	(―)	△21　84	―　―
17年11月中間期	△255	(―)	△21　80	―　―
18年５月期	△224		△19　55	―　―

(注) ① 持分法投資損益　18年11月中間期　―　17年11月中間期　―　18年５月期　―
② 期中平均株式数(連結)　18年11月中間期　10,852,200株　17年11月中間期　11,726,700株　18年５月期　11,457,623株
③ 会計処理の方法の変更　有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年11月中間期	7,681	2,157	28.0	198　18
17年11月中間期	7,939	3,082	38.8	260　71
18年５月期	7,743	2,467	31.8	227　36

(注)　期末発行済株式数(連結)　18年11月中間期　10,852,200株　17年11月中間期　11,726,700株　18年５月期　10,852,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	△518	△312	582	1,661
17年11月中間期	281	△448	352	1,940
18年５月期	1,282	△803	△348	1,885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　15社　持分法適用非連結子会社数　―社　持分法適用関連会社数　―社

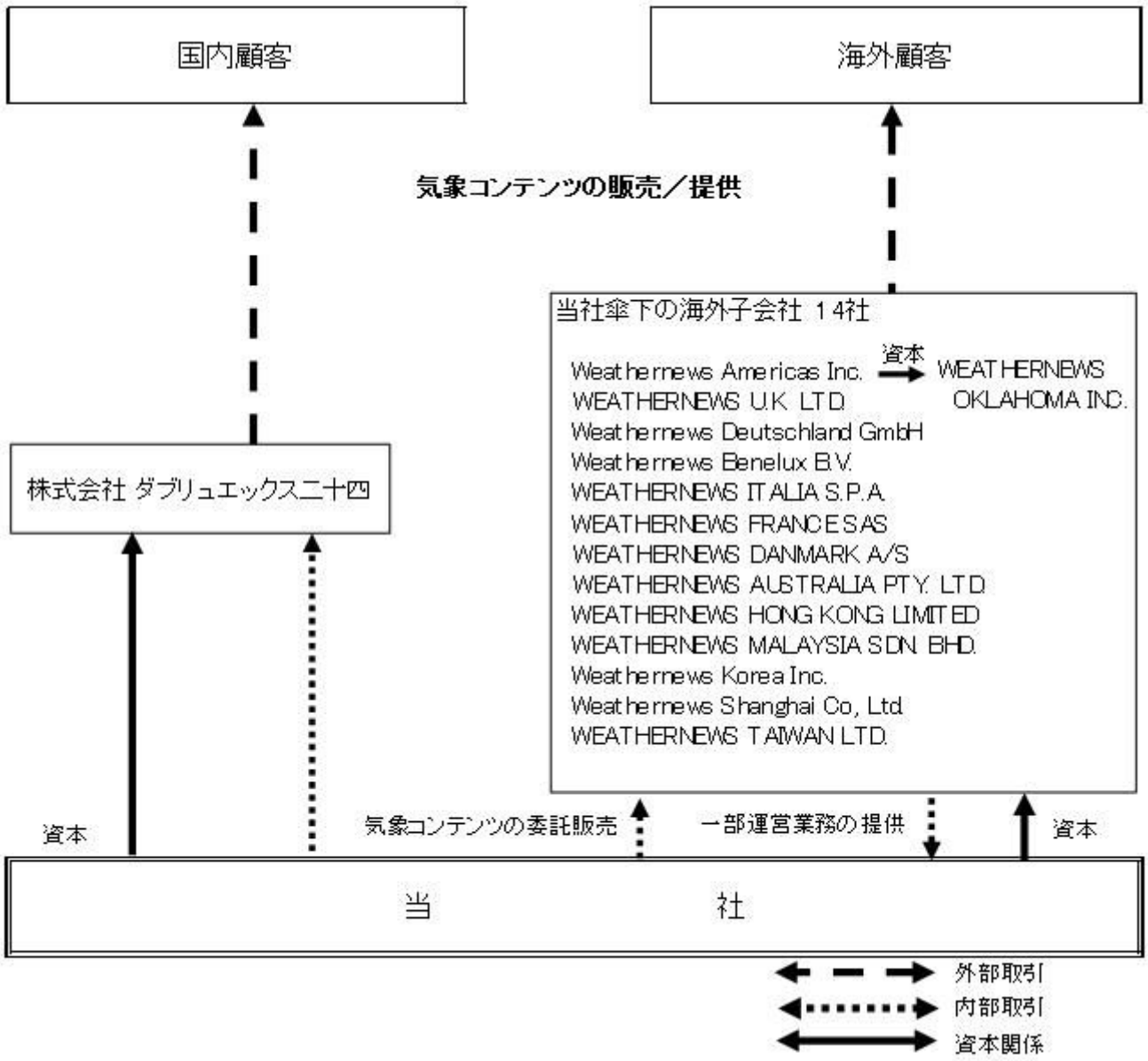
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　―社　(除外)　2社　持分法(新規)　―社　(除外)　―社

2.19年５月期の連結業績予想（平成18年６月１日～平成19年５月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,800	600	200

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　18円　42銭
※業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。
なお、上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況


国内顧客
海外顧客
気象コンテンツの販売／提供
当社傘下の海外子会社 14社
資本
Weathernews Americas Inc.
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.
WEATHERNEWS U.K. LTD.
Weathernews Deutschland GmbH
Weathernews Benelux B.V.
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.
WEATHERNEWS FRANCE SAS
WEATHERNEWS DANMARK A/S
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.
Weathernews Korea Inc.
Weathernews Shanghai Co, Ltd.
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.
株式会社 ダブリュエックス二十四
資本
気象コンテンツの委託販売
一部運営業務の提供
資本
当　　社
外部取引
内部取引
資本関係

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注)２	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(５名)。
Weathernews Americas Inc. (注)５	アメリカ サンフランシスコ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. (注)５	アメリカ オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(３名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(３名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(１名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(１名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ル・クレムラン・ビセートル	千ユーロ 570	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS DANMARK A/S	デンマーク コペンハーゲン	千デンマーク・クローネ 501	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(３名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨詢 （上海）有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(１名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(３名)。

(注) １　議決権の所有割合の（内書）は間接所有割合であります。

２　特定子会社に該当しております。

３　前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS IBERIA S.A.については、清算に伴い連結子会社の範囲より除外しております。

４　前期まで掲載しておりましたWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

５　北米地域における販売組織の見直しの一環として、WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.およびWeathernews Americas Inc.は、平成18年12月31日を期して合併し、これに伴い、存続会社であるWEATHERNEWS OKLAHOMA INC.の商号をWEATHERNEWS AMERICA INC.に変更する予定であります。

６　平成18年12月1日に会社分割により下記の会社を新設し、当社の個人向け事業の経営機能を分割承継しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
株式会社 ウィズ ステーション	千葉県 千葉市	千円 100,000	個人向け気象情報サービスの企画、制作、運営等のマネジメント	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社が個人向け気象サービスの企画、制作、運営等のマネジメントを委託している。 ・役員の兼任関係あり(２名)。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、コミュニティ、社員といった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」とともに（with the supporter）、価値を創造し続けることー「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『ＡＡＣ（Aggressively Adaptable Company＝会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかり見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、『ＭＭＣＬ(My & My Colleague Leader＝私と仲間が起業家)』の精神のもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかんなく発揮することによって会社運営（自律分散統合型経営）を実施していくことを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営方針

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、あらゆるサービスの次元ですべて完結型でサービスを提供できる「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と自らの企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、ステークホールダー重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元に寄与していくものと考えています。

なお、当期の配当金につきましては、長期的な観点から、1株当たり10円を予定しております。

(4) より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の極小化指向

当社グループは、サービスを愛用して下さるサポーター（お客様）が株主としても積極的に応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、意義ある水準内でより少ない投資額で株主となり、当社グループの会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるすべての分野において「Full Services（フルサービシーズ）」になるることも目指しています。

私どもが実現すべきミッションは以下の４つであると捉えております。

〈1〉 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。

〈2〉　全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。

〈3〉　気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。

〈4〉　世界初の気象情報交信台「WITHステーション」も本格軌道に乗せる

(6) 親会社等に関する事項

該当する親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般の概況

	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
	百万円	百万円	百万円
売上高	5,024	5,292	11,134
営業利益又は営業損失（△）	4	△190	296
経常利益又は経常損失（△）	35	△210	282
中間（当期）純損失（△）	△255	△237	△224
	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり中間（当期）純損失	△21.80	△21.84	△19.55
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	―	―	―

（注）　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

当社は、気象に関するあらゆるコンテンツを全世界一人ひとりの皆様とともに創っていく「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、日々新しい価値の創造につとめています。

当期（第21期）は、9月15日に創立20周年を迎え、企業、個人向けの気象コンテンツをグローバルに提供するための事業モデルの基盤をさらに発展させ、長期的に目指すゴールに向かって事業のスピードを上げるべく全社で取り組んでいるところです。また、グローバルな市場展開においても、経営における役割を明確にした体制を強化し、将来に向けた成長に向けてこれまで以上に力を入れています。

これまで当社では、売上（市場）を立ち上げ、拡大していく「成長性」、グローバルビジネスモデル（運営はグローバルセンターに一元化、販売は現地販売）にそった事業展開を行う「健全性」を重視してきましたが、この第3成長期にあたっては、これらに加え、目標への再生プロセスを実現していくための「収益性」を重要な経営テーマと位置づけています。

当期は、経営テーマである「成長性」、「健全性」、「収益性」のもと、事業全体にわたって集中すべきところに集中する戦略を実行しています。

1) グローバル経営の体制強化

売上の8割を占める日本市場を担当してきた草開が社長となり、石橋が会長職に専念するとともに、アジア、アメリカを中心としたグローバル展開を行い、欧州を副社長の湯川が担当することによってグローバル経営の体制を強化しました。これによりさらなる役割を明確化することにより本格的に日本市場以外での成功をより確実にするためのスピード経営を実現していきます。

2) 事業エリアー日本を中心としたアジアに集中

グローバルに事業展開する中で、長期的に成長性が高く、かつ当社のグローバルビジネスモデルを基盤にした販売・運営体制が最も機能している日本を中心とするアジアに、集中的に注力しています。

3) 重点市場（事業）－交通気象および個人向け事業に集中

当期においては、サービスを提供している30の専門市場の中でも、世界的にニーズの高い交通気象（VP/航海気象、SKY/航空気象、RD/道路気象、R/鉄道気象）に集中的に注力しています。「交通」に関わ

る事業は、当社が創業より行っている分野であり、蓄積された知識、ノウハウ、技術をもとにさらに新しい価値創造型のサービスを市場に投入し、長期の事業強化を行っています。

また、個人向け市場は、引き続き重点事業として、携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開をするとともに、その経営機能を分社化し、個人向けに特化したコンテンツ事業に注力しています。

4）販売、運営体制の見直し、統合ーグローバルビジネスモデルの徹底

a. 北米の販売組織の見直し

北米地域のマネジメントを含む販売組織の抜本的な見直しを行い、収益性を高める体制に移行しつつあります。人員、アウトソースのスリム化などによる損益への効果は下半期に見込まれています。

b. 欧州の運営体制の統合

石油気象を中心に運営している英国アバディーンの運営組織を、2007年3月までにグローバルセンターおよびアムステルダムの運営組織への統合を実行中です。これによって、グローバルな運営体制の効率化が可能となります。

c. 販売拠点の戦略的配置

販売拠点は、設立、撤退を戦略的な判断によって迅速に行う当社のグローバル展開の方針に則り、スペインの子会社清算、フィリピンの休眠会社化に続き、ドイツ・デュッセルドルフの閉鎖を行います。
また、下期には成長性の高いアジア地域において、ムンバイ（インド）、カトマンドゥ（ネパール）に拠点の設立準備を進めています。

こうした取り組みの結果、当中間期の連結売上高は5,292百万円（前年同期比5.3%増）と堅調に増加したものの、費用面では、交通気象向けコンテンツサービス開発、品質向上のための通信インフラ強化、グローバルビジネスモデル推進のための一時的な諸費用などが先行したことにより、当中間期の連結営業損失は190百万円、連結経常損失は210百万円、連結純損失は237百万円となりました。

＜販売面＞

当期の重要課題であるBtoS（個人向け）市場では、すべてのメディアを通じてサポーターと気象コンテンツを交信するトランスメディア戦略のもと売上2,901百万円となりました。これは、前年同期に比べて7.4%増加です。当期は、日本においてMOBILEとPCインターネットの連動サービス（月額315円）を8月より開始し、MOBILE単独および連動サービスのサポーター数の合計は順調に増加しています。12月1日には、個人向け事業の経営機能を、分社化したWITHステーションに移し、個人向け事業をさらに強化する体制のもと事業を展開しています、

一方、BtoB（企業・法人）市場では、交通気象の領域であるVP（航海気象）、RD（道路気象）、R(鉄道気象)、SKY（航空気象）を重点事業として取り組んでいます。中長期に競争力をもつ新しい価値創造型サービスの受注が好調に推移しているものの、当中間期時点では、2,390百万円（前年同期比2.9%増）と微増となりました。

地域別の市場では、日本は個人向け市場、交通気象を中心とした法人向け市場が堅調で、引き続き増収となりました。欧州、北米は前年並ですが、アジアは当期より現地法人化した台湾の売上が加わったことなどにより前年同期比33.1%強の増収となりました。

＜運営面＞

新しい価値創造型サービスをグローバルで展開するために、新サービスの開発および運営を一元化して行っていく運営体制の強化を引き続き行っています。北米地域では、販売組織の抜本的な見直し、欧州で

は、英国アバディーンの運営機能をグローバルセンターおよびアムステルダムに統合する運営体制に移行中です。

また、米国オクラホマ大学との連携により、VP（航海気象）、RD（道路気象）への独自の数値予測モデル「OWN」の応用や高度化を行っています。さらに、日本においても被害が重なっている竜巻などの突風について、鉄道気象をはじめとする交通気象に対策サービスを提供するべく、この分野では世界最先端の同大学とともに共同研究を行っています。

②販売実績

当中間連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります。

（注）百万円未満切捨

市場区分	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	2,701	2,901	6,128
BtoB市場	2,322	2,390	5,005
合計	5,024	5,292	11,134

（注）当中間連結会計期間より、従来の市場区分の定義を変更（報道気象コンテンツサービスをBtoBからBtoSへ変更）いたしました。なお、従来までの区分による表記は次のとおりであります。

（旧）市場区分	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
	百万円	百万円	百万円
（旧）BtoS市場	1,031	1,122	2,116
（旧）BtoB市場	3,992	4,170	9,017
合計	5,024	5,292	11,134

③所在地別セグメントの状況

当中間連結会計期間における所在地別業績は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　平成17年６月1日　至　平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,637	238,743	689,438	252,572	5,024,392	—	5,024,392
(2) セグメント間の内部売上高	722,898	—	—	—	722,898	(722,898)	—
計	4,566,535	238,743	689,438	252,572	5,747,290	(722,898)	5,024,392
営業費用	4,183,996	461,996	833,711	283,685	5,763,390	(743,782)	5,019,608
営業利益又は営業損失(△)	382,539	△223,253	△144,273	△31,112	△16,100	20,884	4,784

当中間連結会計期間（自　平成18年６月1日　至　平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,017,289	258,476	680,289	336,098	5,292,154	—	5,292,154
(2) セグメント間の内部売上高	840,041	797,148	175,316	3,400	1,815,907	(1,815,907)	—
計	4,857,330	1,055,625	855,606	339,499	7,108,062	(1,815,907)	5,292,154
営業費用	4,919,001	1,088,658	963,231	359,241	7,330,133	(1,847,694)	5,482,438
営業利益又は営業損失(△)	△61,670	△33,032	△107,625	△19,742	△222,071	31,786	△190,284

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ合衆国

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾

３　会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運営業務等に係る受託収入について、従来は営業費用（売上原価）から控除しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC（当社親会社）と在外連結子会社との業務委託／受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は797,148千円、欧州は175,316千円、アジア・豪州は3,400千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は975,866千円減少しております。なお、各セグメントの営業損失並びに連結での売上高、営業費用および営業損失に与える影響はありません。

a.日本地域

売上面については、BtoS(個人向け）市場において、新しく開始した携帯とPCインターネットを連動したサービスが順調に増加し、前年同期に比べ増加いたしました。一方、BtoB（法人向け）市場は道路向けなどの交通気象市場が堅調でありました。この結果、外部売上高は、4,017百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、営業損益は、新しい価値創造型のサービスの開発、通信インフラの強化などの費用増および移転価格税制に基づくグループ内取引を見直した結果、61百万円の損失（前年同期382百万円の利益）となりました。

b.北米地域

売上面については、BtoB市場において一部サービスが増収となり、外部売上高は258百万円（前中間連結会計期間比8.3%増）となりました。営業損益は、経営効率を進めるとともに、移転価格税制に基づきグループ内取引を見直した結果、営業損益は33百万円の損失（前中間連結会計期間223百万円の損失）となりました。

c.欧州地域

売上面については、BtoB市場においてほぼ前期並みとなり、外部売上高は680百万円（前中間連結会計期間比1.3%減）となりました。費用については、販売拠点の運営費用が減少したものの、営業損益は107百万円の損失（前中間連結会計期間144百万円の損失）となりました。

d.アジア・豪州地域

売上面については、当期より現地法人化された台湾の売上が加わり、VP（航海気象）を中心にBtoB市場が増収となり、外部売上高は336百万円（前年同期比33.1%増）となりました。営業損益は、増収により収益は改善し、19百万円の損失（前年同期31百万円の損失）となりました。

④通期の見通し

平成19年5月期連結業績見通しを、期初から、売上高11,800百万円、経常利益600百万円、当期純利益200百万円と見込んでいますが、交通気象のうちVP（航海気象）、RD（道路気象）の冬期における受注拡大、MOBILEとPCインターネットを連動したサービスの拡大を見込んでいること、北米地域の販売組織の見直しによる費用の減少が下半期に見込まれることから、現時点での変更はありません。

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通しと大きく異なることがあります。当社および当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その回避および発生した場合の影響の最小化に取り組むことは言うまでもありません。

１．産業界・消費者大衆の需要動向、需要の変化への当社の対応力
２．為替相場・金利等、金融市場の変動
３．日本における気象業務法、放送業務法、公的規制の変更
４．海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動
５．気象情報データ等の入手にかかる障害リスク
６．コンピュータウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

(2) 財政状態

①当中間期の概況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	281	△518	1,282
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△312	△803
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	352	582	△348
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	27	24
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	209	△221	154
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,731	1,885	1,731
Ⅶ 連結範囲の変更による増加額（△は減少額）	―	△1	―
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,940	1,661	1,885

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失、仕入債務の減少、および法人税の支払の増加などにより518百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡したため、前中間連結会計期間と比べて減少し、312百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出等があったものの、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当（985百万円）および社債（200百万円）の発行を積極的に実施したことから、582百万円の収入となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額27百万円の収入および連結範囲の変更による1百万円の支出を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は1,661百万円となりました。

②キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年11月期
自己資本比率(%)	49.5	44.0	31.8	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	163.6	120.5	98.0	82.5
債務償還年数(年)	1.9	―	2.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.6	―	26.7	―

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※当中間連結会計期間および平成17年５月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年５月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,940,472			1,661,642			1,885,106	
2 受取手形及び売掛金			1,865,736			1,915,102			2,084,606	
3 たな卸資産			240,044			178,392			149,595	
4 その他			453,597			557,891			234,190	
貸倒引当金			△35,306			△24,809			△38,825	
流動資産合計			4,464,544	56.2		4,288,218	55.8		4,314,673	55.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	893,478			838,053			867,428		
(2) 工具、器具及び備品	※2	1,238,969			1,084,789			1,124,801		
(3) その他	※2	513,277	2,645,726	33.3	532,782	2,455,625	32.0	484,185	2,476,415	32.0
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		—			406,494			405,532		
(2) その他		291,283	291,283	3.7	38,231	444,725	5.8	40,787	446,319	5.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		546,744			499,501			514,874		
貸倒引当金		△8,314	538,430	6.8	△6,881	492,619	6.4	△8,380	506,494	6.5
固定資産合計			3,475,439	43.8		3,392,970	44.2		3,429,228	44.3
資産合計			7,939,984	100.0		7,681,189	100.0		7,743,902	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年５月31日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		358,239		258,679		443,794	
2　短期借入金	※２	808,980		1,197,080		1,049,040	
3　一年内償還予定社債		—		40,000		－	
4　その他		699,294		809,820		1,071,083	
流動負債合計		1,866,514	23.5	2,305,579	30.0	2,563,917	33.1
Ⅱ　固定負債							
1　社債		500,000		660,000		500,000	
2　長期借入金	※２	2,457,750		2,525,670		2,180,210	
3　退職給付引当金		1,590		3,045		2,578	
4　その他		31,756		29,116		29,774	
固定負債合計		2,991,096	37.7	3,217,831	41.9	2,712,563	35.0
負債合計		4,857,610	61.2	5,523,411	71.9	5,276,480	68.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,706,500	21.5	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金		1,029,491	13.0	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金		390,143	4.9	—	—	—	—
Ⅳ　為替換算調整勘定		25,049	0.3	—	—	—	—
Ⅴ　自己株式		△68,811	△0.9	—	—	—	—
資本合計		3,082,373	38.8	—	—	—	—
負債及び資本合計		7,939,984	100.0	—	—	—	—

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年５月31日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		—	—	1,706,500	22.2	1,706,500	22.0
2　資本剰余金		—	—	1,029,491	13.4	1,029,491	13.3
3　利益剰余金		—	—	76,218	1.0	421,781	5.4
4　自己株式		—	—	△731,682	△9.5	△731,682	△9.4
株主資本合計		—	—	2,080,528	27.1	2,426,090	31.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　為替換算調整勘定		—	—	70,257	0.9	34,339	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	70,257	0.9	34,339	0.5
Ⅲ　新株予約権							
1　新株引受権		—	—	6,992	0.1	6,992	0.1
新株予約権合計		—	—	6,992	0.1	6,992	0.1
純資産合計		—	—	2,157,777	28.1	2,467,421	31.9
負債純資産合計		—	—	7,681,189	100.0	7,743,902	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,024,392	100.0		5,292,154	100.0		11,134,364	100.0
Ⅱ　売上原価			3,092,725	61.6		3,701,642	69.9		6,812,021	61.2
売上総利益			1,931,666	38.4		1,590,512	30.1		4,322,343	38.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,926,882	38.3		1,780,796	33.7		4,026,269	36.2
営業利益又は営業損失（△）			4,784	0.1		△190,284	△3.6		296,073	2.6
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		12,361			14,866			27,100		
２　為替差益		56,230			—			28,527		
３　その他		4,750	73,342	1.5	7,965	22,831	0.4	8,984	64,612	0.6
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		22,221			29,519			48,020		
２　社債発行費		10,200			2,817			10,200		
３　その他		10,162	42,583	0.9	11,205	43,541	0.8	19,955	78,175	0.7
経常利益又は経常損失（△）			35,542	0.7		△210,994	△4.0		282,510	2.5
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	—			990			464		
２　貸倒引当金戻入益		664			2,758			746		
３　償却債権取立益		1,031	1,695	0.0	—	3,749	0.1	2,995	4,206	0.1
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損		75,671			18,030			78,645		
２　事業改革費用	※３	—			18,224			—		
３　関係会社整理損		—	75,671	1.5	38,043	74,297	1.4	—	78,645	0.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			△38,433	△0.8		△281,543	△5.3		208,071	1.9
法人税、住民税及び事業税		134,902			86,047			319,109		
法人税等調整額		82,337	217,239	4.3	△130,550	△44,503	△0.8	112,998	432,107	3.9
中間（当期）純損失（△）			△255,673	△5.1		△237,040	△4.5		△224,035	△2.0

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,029,491
Ⅱ　資本剰余金中間期末残高			1,029,491
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			763,083
Ⅱ　利益剰余金減少高			
1　中間純損失		255,673	
2　配当金		117,267	372,940
Ⅲ　利益剰余金中間期末残高			390,143

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年５月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△108,522		△108,522
中間純損失(△)			△237,040		△237,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△345,562	―	△345,562
平成18年11月30日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	76,218	△731,682	2,080,528

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年５月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△108,522
中間純損失(△)					△237,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,917	35,917	―	―	35,917
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,917	35,917	―	―	△309,644
平成18年11月30日残高(千円)	70,257	70,257	6,992	6,992	2,157,777

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年５月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	763,083	△68,811	3,430,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,267		△117,267
当期純損失(△)			△224,035		△224,035
自己株式の取得				△662,871	△662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△341,302	△662,871	△1,004,173
平成18年５月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成17年５月31日残高(千円)	△21,012	△21,012	6,992	6,992	3,416,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△117,267
当期純損失(△)					△224,035
自己株式の取得					△662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	55,352	55,352	―	―	55,352
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,352	55,352	―	―	△948,821
平成18年５月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		△ 38,433	△ 281,543	208,071
2　減価償却費		343,567	337,252	725,398
3　受取利息及び受取配当金		△ 12,845	△ 15,106	△ 27,343
4　支払利息		22,221	29,519	48,020
5　社債発行費		10,200	2,817	10,200
6　償却債権取立益		△ 1,031	―	△ 2,995
7　固定資産除却損		75,671	18,030	78,645
8　事業改革費用		―	18,224	―
9　関係会社整理損		―	38,043	―
10　売上債権の減少額（△は増加額）		14,921	128,680	△ 203,932
11　たな卸資産の減少額（△は増加額）		△ 111,901	△ 28,796	△ 21,452
12　仕入債務の増加額（△は減少額）		△ 12,006	△ 164,730	73,547
13　その他		△ 29,702	△ 324,177	326,416
小計		260,661	△ 241,787	1,214,576
14　利息及び配当金の受取額		13,357	15,141	27,968
15　利息の支払額		△ 22,701	△ 29,790	△ 48,129
16　償却債権取立による入金額		1,031	―	2,995
17　事業改革費用の支払額		―	△ 18,046	―
18　法人税等の支払額		28,970	△ 244,306	84,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,320	△ 518,788	1,282,060
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有形固定資産の取得による支出		△ 333,990	△ 221,622	△ 514,180
2　無形固定資産の取得による支出		△ 139,806	△ 79,936	△ 335,859
3　敷金・保証金の差入による支出		―	△ 17,016	△ 4,391
4　敷金・保証金の回収による収入		―	4,965	7,814
5　子会社の清算による支出		―	△ 14,942	―
6　その他		25,076	16,175	43,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 448,720	△ 312,377	△ 803,604
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　長期借入れによる収入		390,000	985,000	790,000
2　長期借入金の返済による支出		△ 411,010	△ 491,500	△ 848,490
3　社債の発行による収入		489,800	197,182	489,800
4　親会社による配当金の支払額		△ 116,478	△ 108,373	△ 116,944
5　自己株式の取得による支出		―	―	△ 662,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		352,311	582,309	△ 348,505
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		24,516	27,226	24,110
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）		209,427	△221,629	154,061
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,731,045	1,885,106	1,731,045
Ⅶ　連結範囲の変更による増加額（△は減少額）		―	△ 1,834	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,940,472	1,661,642	1,885,106

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.	(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc. なお、WEATHERNEWS IBERIA S.A.については、清算に伴い、またWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc. なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに下記の２社を連結範囲に含めております。 WEATHERNEWS DANMARK A/S WEATHERNEWS TAIWAN LTD. (緯哲気象股份有限公司)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEREOLOGIA LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEREOLOGIA LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEREOLOGIA LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社２社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社１社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社３社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社１社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社２社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社１社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
３　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨詢（上海）有限公司の中間決算日は６月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、９月30日に仮決算を実施しております。 その他の在外連結子会社の中間決算日は９月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨詢（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、３月31日に仮決算を実施しております。 その他の在外連結子会社の決算日は３月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。 連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左	イ　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ　無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。	イ　貸倒引当金 同左	イ　貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
	ロ　退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末までにおいて発生していると認められる額を計上しております。	ロ　退職給付引当金 同左	ロ　退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）（ヘッジ対象） 為替予約取引　外貨建金銭債務 金利スワップ取引　借入金	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）（ヘッジ対象） 為替予約取引　外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引　借入金	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
	ハ　ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。	ハ　ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。	ハ　ヘッジ方針 同左
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
―――――	―――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,460,429千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました未払金（当中間連結会計期間279,488千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の５以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に表示しておりましたソフトウェアは、資産の総額の100分の５を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間のソフトウェアの金額は248,306千円であります。 （中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました為替差益（当中間連結会計期間532千円）は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました敷金・保証金の差入れによる支出は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の敷金・保証金の差入による支出の金額は1,614千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年11月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年11月30日）	前連結会計年度末 （平成18年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,418,581千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,705,797千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,675,874千円
※２　担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　859,984千円 工具、器具及び備品　241,943千円 有形固定資産のその他（土地）　384,677千円 計　1,486,605千円	※２　担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　810,971千円 工具、器具及び備品　214,183千円 有形固定資産のその他（土地）　384,677千円 計　1,409,831千円	※２　担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　827,940千円 工具、器具及び備品　192,678千円 有形固定資産のその他（土地）　384,677千円 計　1,405,297千円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金　101,980千円 長期借入金　780,250千円 計　882,230千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金　137,080千円 長期借入金　728,170千円 計　865,250千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金　117,380千円 長期借入金　717,710千円 計　835,090千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　4,765千円 給料手当　673,530千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　529千円 給料手当　599,141千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当　1,391,960千円 貸倒引当金繰入額　11,448千円
※２　――――	※２　主として車輌であります。	※２　同左
※３　――――	※３　グローバルビジネスモデル推進を目的とする、米国子会社における事業改革に伴う特別退職金等であります。	※３　――――
４　当社および連結子会社の売上高は、通常の営業の形態として、売上が下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	４　同左	４　――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

１　発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式 普通株式	11,844,000	―	―	11,844,000
合計	11,844,000	―	―	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	―	―	991,800
合計	991,800	―	―	991,800

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（千円）
提出会社（親会社）	第７回無担保社債（新株引受権付）	6,992

３　配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年８月20日 定時株主総会	普通株式	108,522	10	平成18年５月31日	平成18年８月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

１　発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	11,844,000	―	―	11,844,000
合計	11,844,000	―	―	11,844,000
自己株式 普通株式	117,300	874,500	―	991,800
合計	117,300	874,500	―	991,800

（注）普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の３第１項第２号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社（親会社）	第７回無担保社債(新株引受権付)	6,992

３　配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年８月21日 定時株主総会	普通株式	117,267	10	平成17年５月31日	平成17年８月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年８月20日 定時株主総会	普通株式	108,522	利益剰余金	10	平成18年５月31日	平成18年８月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年11月30日） 現金及び預金勘定　1,940,472 千円 現金及び現金同等物　1,940,472 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年11月30日） 現金及び預金勘定　1,661,642 千円 現金及び現金同等物　1,661,642 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年５月31日） 現金及び預金勘定　1,885,106 千円 現金及び現金同等物　1,885,106 千円

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
イ　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>32,256</td><td>9,035</td><td>23,221</td></tr><tr><td>計</td><td>32,256</td><td>9,035</td><td>23,221</td></tr></table>ロ　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　263,618千円
１年超　299,747千円
計　563,366千円
ハ　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,370千円
減価償却費相当額　3,179千円
支払利息相当額　243千円
ニ　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
ホ　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)
イ　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　257,261千円
１年超　282,637千円
計　539,898千円
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
イ　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>34,268</td><td>15,100</td><td>19,168</td></tr><tr><td>計</td><td>34,268</td><td>15,100</td><td>19,168</td></tr></table>ロ　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　187,633千円
１年超　141,501千円
計　329,135千円
ハ　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,565千円
減価償却費相当額　3,368千円
支払利息相当額　215千円
ニ　減価償却費相当額の算定方法
同左
ホ　利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左

(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)
イ　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　180,671千円
１年超　128,961千円
計　309,633千円
同左</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
イ　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>32,256</td><td>12,260</td><td>19,995</td></tr><tr><td>計</td><td>32,256</td><td>12,260</td><td>19,995</td></tr></table>ロ　未経過リース料期末残高相当額
１年内　229,656千円
１年超　244,208千円
計　473,865千円
ハ　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　6,769千円
減価償却費相当額　6,405千円
支払利息相当額　481千円
ニ　減価償却費相当額の算定方法
同左
ホ　利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左

(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)
イ　未経過リース料期末残高相当額
１年内　223,226千円
１年超　230,331千円
計　453,558千円
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
２　オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 １年内　158,626千円 １年超　469,662千円 計　628,289千円	２　オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 １年内　155,738千円 １年超　409,112千円 計　564,851千円	２　オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 １年内　172,736千円 １年超　425,431千円 計　598,168千円
(2) 貸手側（転貸リース取引に係るもの） 未経過リース料 １年内　3,168千円 １年超　3,043千円 計　6,212千円	(2) 貸手側（転貸リース取引に係るもの） 未経過リース料 １年内　3,115千円 １年超　― 千円 計　3,115千円	(2) 貸手側（転貸リース取引に係るもの） 未経過リース料 １年内　3,171千円 １年超　1,387千円 計　4,559千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,240

当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,240

前連結会計年度末（平成18年５月31日）

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,240

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,637	238,743	689,438	252,572	5,024,392	―	5,024,392
(2) セグメント間の内部売上高	722,898	―	―	―	722,898	(722,898)	―
計	4,566,535	238,743	689,438	252,572	5,747,290	(722,898)	5,024,392
営業費用	4,183,996	461,996	833,711	283,685	5,763,390	(743,782)	5,019,608
営業利益又は営業損失(△)	382,539	△223,253	△144,273	△31,112	△16,100	20,884	4,784

(注) １　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ合衆国

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,017,289	258,476	680,289	336,098	5,292,154	―	5,292,154
(2) セグメント間の内部売上高	840,041	797,148	175,316	3,400	1,815,907	(1,815,907)	―
計	4,857,330	1,055,625	855,606	339,499	7,108,062	(1,815,907)	5,292,154
営業費用	4,919,001	1,088,658	963,231	359,241	7,330,133	(1,847,694)	5,482,438
営業利益又は営業損失(△)	△61,670	△33,032	△107,625	△19,742	△222,071	31,786	△190,284

(注) １　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ合衆国

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾

３　会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運営業務等に係る受託収入について、従来は営業費用（売上原価）から控除しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC（当社親会社）と在外連結子会社との業務委託／受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は797,148千円、欧州は175,316千円、アジア・豪州は3,400千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は975,866千円減少しております。なお、各セグメントの営業損失並びに連結での売上高、営業費用および営業損失に与える影響はありません。

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364	―	11,134,364
(2) セグメント間の内部売上高	1,520,220	―	―	―	1,520,220	(1,520,220)	―
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は営業損失(△)	878,613	△374,062	△193,834	△73,929	236,787	59,286	296,073

(注) １　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ合衆国
欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国
アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国、台湾

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	238,743	689,438	326,050	1,254,232
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	5,024,392
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	13.7	6.5	25.0

(注)１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米……アメリカ合衆国他
欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国
アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	258,476	691,385	351,291	1,301,153
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	5,292,154
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	13.1	6.6	24.6

(注)１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米……アメリカ合衆国他
欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国　フランス国、デンマーク国他
アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	512,537	1,447,231	642,986	2,602,755
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	11,134,364
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	13.0	5.8	23.4

(注)１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米……アメリカ合衆国他
欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国　フランス国他
アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１株当たり純資産額　　260円71銭 １株当たり中間純損失　　21円80銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　198円18銭 １株当たり中間純損失　　21円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　227円36銭 １株当たり当期純損失　　19円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１株当たり中間（当期）純損失（△）			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失（△）（千円）	△255,673	△237,040	△224,035
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純損失（△）（千円）	△255,673	△237,040	△24,035
普通株式の期中平均株式数（株）	11,726,700	10,852,200	11,457,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権　５種類 平成12年９月12日発行 第７回無担保社債 （新株引受権付） 488千株 平成13年８月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株 平成14年８月25日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権860個） 86千株 平成15年８月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年５月31日の 取締役会決議 （新株予約権1,253個） 125千株 平成16年８月21日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権262個） 26千株	新株予約権　５種類 平成12年９月12日発行 第７回無担保社債 （新株引受権付） 496千株 平成14年８月25日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権860個） 86千株 平成15年８月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年５月31日の 取締役会決議 （新株予約権1,026個） 102千株 平成16年８月21日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権235個） 23千株 平成17年８月21日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権3,680個） 368千株	新株予約権　６種類 平成12年９月12日発行 第７回無担保社債 （新株引受権付） 496千株 平成13年８月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株 平成14年８月25日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権1,931個） 193千株 平成15年８月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年５月31日の 取締役会決議 （新株予約権1,241個） 124千株 平成16年８月21日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権247個） 24千株 平成17年８月21日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権4,000個） 400千株